

## 「平成24年度栃木県の財務書類」の概要

※ 本表は、「総務省方式改訂モデル」により作成

※ ( ) 内は前年度比

### I 普通会計 (p. 1)

#### 1 貸借対照表 (p. 3)

借 方		貸 方	
<b>【資 産】</b>	<b>3兆3,516億円</b>	<b>【負 債】</b>	<b>1兆3,514億円</b>
公共資産	3兆 873億円	固定負債	1兆2,276億円
うち有形固定資産	3兆 680億円	流動負債	1,238億円
投資等	1,928億円	<b>【純 資 産】</b>	<b>2兆 2億円</b>
うち基金等	1,142億円		
流動資産	715億円		
うち基金	523億円		
<b>【資産合計】</b>	<b>3兆3,516億円</b>	<b>【負債・純資産合計】</b>	<b>3兆3,516億円</b>

県の資産総額は3兆3,516億円（517億円、1.5%の減）で、負債は1兆3,514億円（129億円、1.0%の増）、純資産は2兆2億円（646億円、3.1%の減）となっている。

なお、県民1人当たりの資産は1,691千円（20千円の減）、負債は682千円（9千円の増）、純資産は1,009千円（29千円の減）となっている。

資産については、そのほとんどが道路や河川施設等の有形固定資産である。有形固定資産については、投資的経費の減等により減となった。投資等は、基金等の積立で減等により減となり、流動資産は「とちぎ未来開拓プログラム」に基づく取組等により増となっている。負債の構成比は40.3%、純資産は59.7%である。

負債のうち県債残高は、臨時財政対策債の発行により、前年度比216億円増の1兆1,030億円となっている。

#### 2 行政コスト計算書 (p. 11)

経常行政コストは総額5,489億円（64億円、1.2%の減）であり、経常収益は総額101億円（23億円、18.8%の減）となっている。これらの差引からなる純経常行政コストは5,389億円（41億円、0.7%の減）であり、受益者負担比率は1.8%（0.4ポイントの減）となっている。

内訳として、性質別に見ると「人にかかるコスト」が2,205億円（構成比40.2%）、「物にかかるコスト」が1,254億円（同22.8%）、「移転支的コスト」が1,857億円（同33.8%）、「その他にかかるコスト」が173億円（同3.2%）となっている。

目的別にみると、教育が1,786億円（同32.5%）、福祉が1,016億円（同18.5%）、生活インフラ・国土保全が700億円（同12.7%）となっている。

純経常行政コストは、「人にかかるコスト」及び「移転支的コスト」の減により減となっている。また、受益者負担比率は国直轄事業関係負担金の減等により減となっている。

#### 3 純資産変動計算書 (p. 18)

平成24年度内における純資産の変動は、646億円の減となっている。

その内訳は、純経常行政コストによる減が5,389億円、地方税等の一般財源による増が4,099億円、補助金等受入による増が954億円、臨時損益による減が79億円、資産評価替えによる減が231億円となっている。

#### 4 資金収支計算書 (p. 22)

平成24年度末の歳計現金残高は168億円（4億円、2.4%の増）となっている。

内訳として、経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）は1,190億円の黒字、公共資産整備収支の部（公共事業等に伴う資金収支）は200億円の赤字、投資・財務的収支の部（投資活動や地方債の償還等による資金収支）は986億円の赤字となっている。

#### II 県全体の会計、連結会計 (p. 27、42)

普通会計に7公営企業会計を加えた県全体の会計の資産総額は3兆5,182億円（535億円、1.5%の減）であり、普通会計と比較すると1.05倍の規模となっている。

県全体の会計に一部事務組合、地方三公社、出資比率25%以上の第三セクター等20法人の合計24法人を加えた連結会計の資産総額は約3兆5,788億円（548億円、1.5%の減）であり、普通会計と比較すると1.07倍、県全体の会計と比較すると1.02倍の規模となっている。